

宮城県監査委員告示第 19 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項並びに宮城県監査委員監査基準第2条第1項第1号及び第2号の規定により令和7年7月から8月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

令和7年9月12日

宮城県監査委員	佐々木	喜藏
宮城県監査委員	佐々木	功悦
宮城県監査委員	成田	由加里
宮城県監査委員	宮川	耕一

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
本庁	
秘書課	8月1日
人事課、行政管理室	8月1日
行政経営企画課	8月1日
職員厚生課	8月1日
総務事務管理課	8月1日
県政情報・文書課	8月1日
私学・公益法人課	8月1日
広報課	8月1日
財政課	8月1日
税務課、地方税徴収対策室	8月1日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	8月1日
管財課	8月1日
○復興・危機管理部	
本庁	
復興・危機管理総務課	7月24日
復興支援・伝承課	7月24日
防災推進課	7月24日
消防課	7月24日
原子力安全対策課	7月24日
○企画部	
本庁	
企画総務課	7月29日
総合政策課	7月29日
デジタルみやぎ推進課	7月29日
産業デジタル推進課	7月29日
地域振興課	7月29日
スポーツ振興課	7月29日
地域交通政策課	7月29日
統計課	7月29日
○環境生活部	
本庁	

環境生活総務課	7月24日
環境政策課、次世代エネルギー室	7月24日
環境対策課	7月24日
自然保護課	7月24日
食と暮らしの安全推進課	7月24日
循環型社会推進課	7月24日
廃棄物対策課、竹の内産廃処分場対策室、新最終処分場整備対策室、 放射性物質汚染廃棄物対策室	7月24日
消費生活・文化課	7月24日
共同参画社会推進課	7月24日
○保健福祉部	
本庁	
保健福祉総務課	7月31日
社会福祉課	7月31日
医療政策課、県立病院再編室、医療人材対策室	7月31日
長寿社会政策課	7月31日
健康推進課	7月31日
疾病・感染症対策課	7月31日
子育て社会推進課	7月31日
子ども・家庭支援課	7月31日
障害福祉課、精神保健推進室	7月31日
薬務課	7月31日
国保医療課	7月31日
○経済商工観光部	
本庁	
経済商工観光総務課、富県宮城推進室、企業復興支援室	7月25日
新産業振興課	7月25日
産業立地推進課、自動車産業振興室、半導体産業振興室	7月25日
商工金融課、中小企業支援室	7月25日
産業人材対策課	7月25日
雇用対策課	7月25日
観光戦略課	7月25日
国際政策課、国際ビジネス推進室	7月25日
○農政部	
本庁	
農政総務課、農業政策室	7月29日
食産業振興課	7月29日
農山漁村なりわい課	7月29日
農業振興課	7月29日
みやぎ米推進課	7月29日
園芸推進課	7月29日
畜産課、家畜防疫対策室	7月29日
農村振興課	7月29日
農村整備課、農村防災対策室	7月29日
○水産林政部	

本庁	
水産林政総務課、水産林業政策室	7月25日
水産業振興課（宮城海区漁業調整委員会事務局、内水面漁場管理委員会を含む）	7月25日
水産業基盤整備課、漁港整備推進室	7月25日
林業振興課、全国育樹祭推進室	7月25日
森林整備課	7月25日
○土木部	
本庁	
土木総務課	7月30日
事業管理課	7月30日
用地課（収用委員会事務局を含む）	7月30日
道路課	7月30日
河川課	7月30日
防災砂防課	7月30日
港湾課	7月30日
空港臨空地域課	7月30日
都市計画課	7月30日
都市環境課	7月30日
建築宅地課	7月30日
住宅課	7月30日
営繕課	7月30日
設備課	7月30日
○出納局	
本庁	
出納総務課	7月30日
出納管理課	7月30日
契約課	7月30日
検査課	7月30日
○議会事務局	7月17日
○教育庁	
本庁	
総務課、教育企画室	7月31日
福利課	7月31日
教職員課	7月31日
義務教育課	7月31日
高校教育課、高校財務・就学支援室	7月31日
特別支援教育課	7月31日
施設整備課	7月31日
保健体育安全課	7月31日
生涯学習課	7月31日
文化財課	7月31日
○警察本部	7月28日、8月1日
○人事委員会事務局	7月16日
○監査委員事務局	7月18日

2 監査結果

令和6年度の財務に関する事務の執行及び県の事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、合規性、正確性のほか、経済性、効率性及び有効性に意を用いて監査を行いました。

その結果、業務の執行状況や帳票等を確認した範囲においては、一部で不適切な事務処理が見られたものの、おおむね適正に執行されているものと認められました。

なお、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意しました。また、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 消防課

収入証紙の貼用事務において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

危険物施設に係る申請手数料について、証紙貼用実績簿を作成していなかったもの。

- ・件数 3件

(2) 消防課

役務費において、支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

国の表彰物送付料金について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する支払時期を越えて支払ったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 1,640円

(3) デジタルみやぎ推進課

役務費において、支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和5年度DNS管理費用について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する支払時期を越えて支払ったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 11,000円

(4) デジタルみやぎ推進課

職員間情報共有ツールにおいて、職員による不正閲覧が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和3年11月1日から令和6年4月11日までの間、職員間情報共有ツールに掲載された他の職員の情報を業務外の目的で閲覧及びダウンロードしていたもの。

- ・閲覧された件数 3,362件
- ・ダウンロードされた電子ファイルの件数 383件

(5) 自然保護課

特別納付金（北中山地区の行政代執行に係る費用）において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和6年度分収入未済額
 - 現年度分 430,819,400円
 - 過年度分 0円
 - 合 計 430,819,400円

(6) 廃棄物対策課、竹の内産廃処分場対策室、新最終処分場整備対策室、放射性物質汚染廃棄物対策室

特別納付金（産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）において、引き続き収入未済が認められたので、収入促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和6年度収入未済額
 - 現年度分 36,313,773円
 - 過年度分 1,006,515,742円
 - 合 計 1,042,829,515円
- ・令和5年度収入未済額
 - 現年度分 33,378,511円
 - 過年度分 973,522,231円
 - 合 計 1,006,900,742円

(7) 医療政策課、県立病院再編室、医療人材対策室

補助金において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和5年度宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業補助金について、出納閉鎖後に翌会計年度予算で支出したものを。

- ・件数 11件
- ・金額 625,000円

(8) 健康推進課

補助金の額の確定に伴う返還金において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和元年度健康増進事業等補助金について、令和2年度に過大交付した分の返還が行われていなかったことが、令和6年度に補助事業者からの指摘により判明し、返還されたもの。

- ・件数 1件
- ・金額 542,000円

(9) 子ども・家庭支援課

児童扶養手当給付費返還金において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後も収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和6年度収入未済額
 - 現年度分 129,000円
 - 過年度分 18,518,730円
 - 合 計 18,647,730円
- ・令和5年度収入未済額
 - 現年度分 1,113,860円
 - 過年度分 18,010,220円
 - 合 計 19,124,080円

(10) 国際政策課、国際ビジネス推進室

予算執行において、著しく適正さを欠き、速やかに改善を要するものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

みやぎ産業交流センター（夢メッセみやぎ）に係る修繕工事において予算執行を怠り、多額の不用額を生じさせたもの。

- ・件数 1件
- ・エネルギー棟及び西館空調設備冷却塔等更新工事 101,179,000円

(11) 国際政策課、国際ビジネス推進室

委託契約において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

不調となった委託業務について、改めて指名委員会を開催すべきところ、不調案件の指名委員会で選定した業者と見積合わせを行ったもの。

- ・件数 1件
- ・業務名 令和7年度旅券調整及び関連業務

(12) 商工金融課、中小企業支援室

中小企業高度化資金貸付金において、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和6年度収入未済額
 - 現年度分 105,468,966円
 - 過年度分 0円
 - 合 計 105,468,966円
- ・令和5年度収入未済額
 - 現年度分 0円
 - 過年度分 2,514,040円
 - 合 計 2,514,040円

(13) 水産業基盤整備課、漁港整備推進室

特別納付金（汽船除去の行政代執行に係る費用）において、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和6年度分収入未済額

現年度分	5,720,000円
過年度分	6,820,000円
合 計	12,540,000円
・令和5年度分収入未済額	
現年度分	0円
過年度分	6,820,000円
合 計	6,820,000円

(14) 住宅課

県営住宅の家賃算定において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

県営住宅の家賃算定に誤りがあり、一部の入居世帯から家賃を過大に徴収していたもの。

- ・過大徴収期間
平成26年4月から令和6年8月まで
- ・過大徴収額等（令和7年7月30日時点）
世帯数 68世帯
過大徴収額 5,960,200円

(15) 住宅課

行政財産の目的外使用許可に係る使用料の収入遅延において、督促を行っていないものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

県営住宅敷地使用料の収入遅延について、督促を行わなかったことにより、延滞金を徴収できなかったもの。

- ・件数 1件
- ・調定額 124,500円
- ・徴収できなかった延滞金の額 10,100円

(16) 住宅課

県営住宅使用料において、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和6年度収入未済額
現年度分 7,775,286円
過年度分 21,064,294円
合 計 28,839,580円
- ・令和5年度収入未済額
現年度分 12,300,630円
過年度分 20,768,348円
合 計 33,068,978円

(17) 営繕課

工事事務において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

営繕課が作成し関係各課等に通知している「建築公共工事積算単価表」の改定において、単価の一部に誤りがあり、当該単価を適用した工事が入札中止となったもの。

- ・件数 5件
- ・工事名
 - (営繕課)
 - ・令和6年度農業・園芸総合研究所研修宿泊棟外壁改修工事
 - (設備課)
 - ・令和6年度産業技術総合センター空調設備改修工事ほか2件
 - (住宅課)
 - ・県営名取田高住宅ほか9団地空家修繕工事

(18) 出納管理課

証紙の交換事務において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

証紙の返還等ができない売りさばき人に対して還付を行ったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 250,000円

(19) 高校教育課、高校財務・就学支援室

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金において、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和6年度収入未済額
 - 現年度分 62,361,961円
 - 過年度分 402,011,688円
 - 合 計 464,373,649円
- ・令和5年度収入未済額
 - 現年度分 68,659,406円
 - 過年度分 372,729,306円
 - 合 計 441,388,712円

(20) 高校教育課、高校財務・就学支援室

物品の記録管理において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

備品台帳に現物がない供用備品が記録されていたもの。

- ・現物確認ができなかった物品 1件
 - モバイルプリンター (令和3年3月15日取得)

(21) 保健体育安全課

委託契約において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

不調となった委託業務について、改めて指名委員会を開催すべきところ、不調案件の指名委員会で選定した業者と見積合わせを行ったもの。

- ・件数 1件
- ・業務名 令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業業務

(22) 文化財課

報酬、報償費、旅費及び委託料において、引き続き支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

1 文化財保護審議会ほかに係る報酬、報償費及び旅費について、60日以上支払遅延があったもの。

- ・件数 報酬 24件
報償費 12件
旅費 71件
- ・金額 報酬 278,400円
報償費 139,200円
旅費 281,664円

2 文化財課分室除害施設及び受水槽等清掃業務について、検査の日から3か月以上の支払遅延があったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 297,000円

(23) 警察本部

損害賠償金において、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和6年度収入未済額
現年度分 0円
過年度分 20,960,084円
合計 20,960,084円
- ・令和5年度収入未済額
現年度分 919,600円
過年度分 20,112,484円
合計 21,032,084円